

損害補償業務特記仕様書

平成22年10月1日制定

環境創造局技術監理課

この特記仕様書は、工事に伴い家屋等に損害が生ずる可能性があるとして判断した工事に適用するものとし、詳細については、別途「環境創造局損害補償業務標準フロー」を参照するものとする。

1 工事地元説明会

請負人は、担当監督員と打合せを行い説明会に出席し、一般的な工事説明のほか、損害補償に関する事前調査、処理手続、損害の申出方法等について説明すること。

2 家屋等の事前調査

請負人は、設計仕様に基づき、家屋等の事前調査を実施するものとし、対象家屋、調査内容については、担当監督員と協議すること。調査結果について、家屋事前調査報告書〔第1号様式〕、地盤測定報告書〔第2号様式〕及び井戸等水位測定報告書〔第3号様式〕を作成し、提出すること。

3 事後調査

請負人は、損害の申し出があった家屋等及び事後調査が必要と考えられる物件について、担当監督員と協議し、事後調査を行うこと。

4 応急措置

請負人は、日常生活に重大な支障を来す恐れがある場合又は被害の急速な拡大が予測される場合は、監督員の指示のもと（指示を受ける間がないときは、事後に承諾を得る）、所有者等の了解のもと、応急措置を行うことができる。応急措置は、原則、請負人負担とし、損害物件修理報告書〔第7号様式〕を作成し、提出すること。また、軽易な補償についても同様とする。

5 損害箇所確認書・被害状況報告書

請負人は、損害の申し出があった家屋等の事後調査をもとに工事による被害と認められる箇所について、所有者等と立会のもと、損害箇所確認書〔第5号様式〕を作成し、相手方の署名・押印を得ること。

請負人は、損害箇所確認書を添付した被害状況報告書〔第4号様式〕を作成し、提出すること。

6 復旧工事施工計画書

請負人は、詳細な被害状況を調査のうえ、復旧工事施工計画書〔第6号様式〕を作成し、提出すること。

7 補償交渉

請負人は、本市の認定に基づく復旧工事仕様書〔第8号様式〕を作成し、所有者との補償交渉に主体となつてのぞみ、合意形成にいたるまで誠意をもってあたることとする。

なお、補償は、原則として金銭補償によるものであり、補償額の提示にあたっては、復旧工事見積書〔第10号様式〕を作成し、損害補償費査定依頼書〔第11号様式〕により、あらかじめ市の査定を受けるものとする。

被害者との交渉にあたっては、特に軽微なものを除き、補償内容を必ず記録し、適宜、折衝報告書〔第9号様式〕を監督員に提出する。

被害者との合意は、金銭補償による場合は承諾書〔第16号様式〕、復旧工事による場合は復旧工事施工承諾書〔第14号様式〕によるものとする。

8 第三者損害に対する補償費負担等に関する協議書

請負人は、本市と補償費用の負担に関して、協議により補償費負担等協議書〔第13号様式〕を締結する。

9 補償の実施

所有者等に対する補償の実施は請負人の立替払いとし、金銭補償を原則とする。

復旧工事により、補償する場合は、復旧工事仕様書により、監督員や所有者等と施行時期等調整し、実施する。

10 補償の完了

請負人は、損害補償を完了したとき、金銭補償による場合は所有者等の領収書〔第19号様式〕、工事補償による場合は復旧工事完了確認書〔第15号様式〕等必要な書類を添えて、損害補償実施届〔第21号様式〕を作成し、監督員に提出する。

請負人は、第三者損害に対する補償費負担等に関する協議書に基づき、市負担分を請求すること。

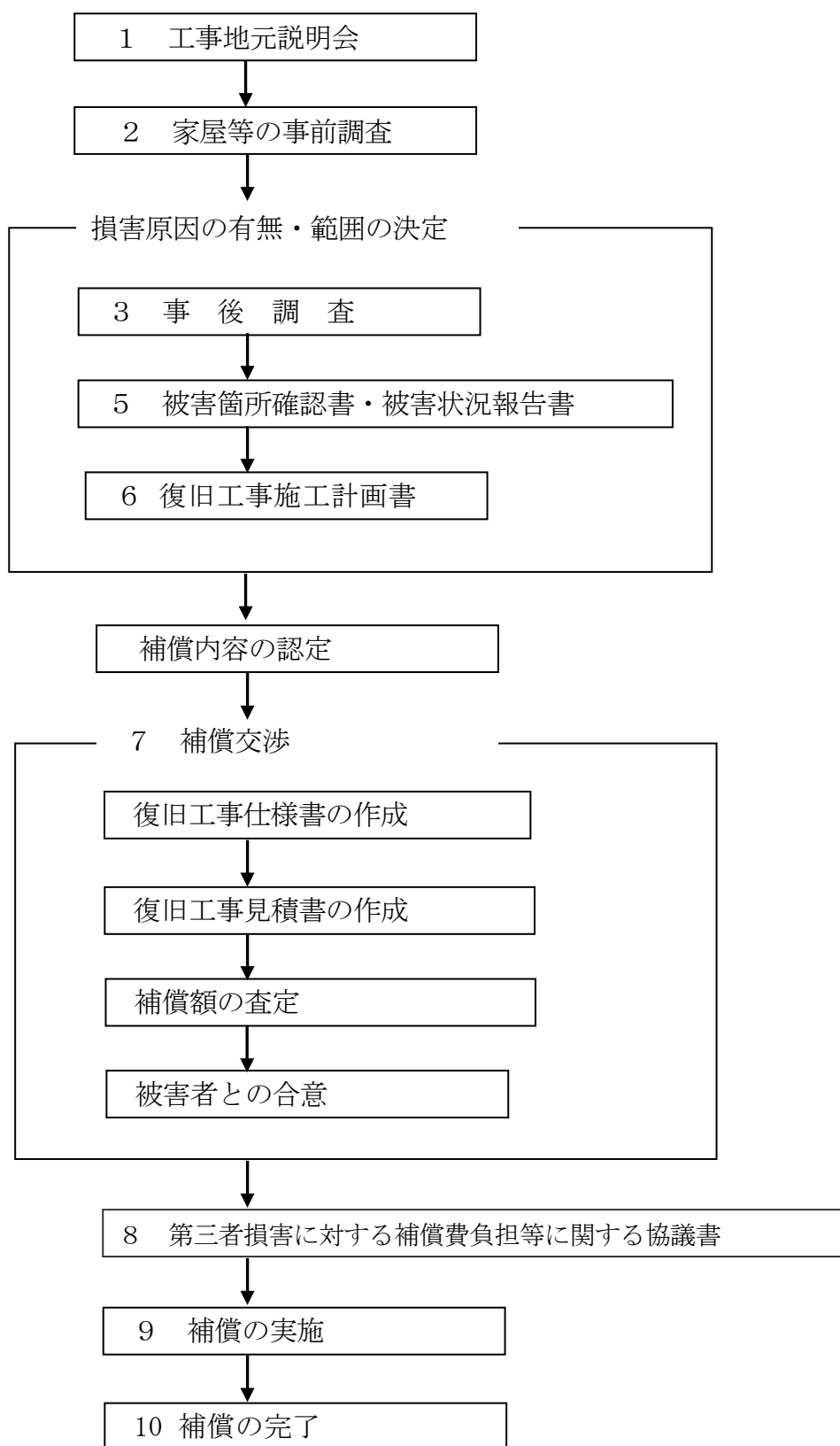
11 個人情報の取扱

この仕様に基づき個人情報を取扱う場合は、横浜市個人情報の保護に関する条例に基づく「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。

12 その他

この特記仕様書に記載のない事項、また、疑義が生じた場合は、監督員と協議して定めるものとする。

環境創造局損害補償業務標準フロー



事務所長	総括監督員	主任監督員	担当監督員

平成 年 月 日

事務所長

所在地

社名

現場代理人

印

家屋事前調査報告書

1 工事名

2 工事場所

3 工事施工予定期間

4 添付資料

(1) 家屋事前調査一覧表

(2) 案内図

(3) 家屋一覧表

(4) 家屋現状調査平面図

(5) 写真説明表

(6) 家屋現況写真

(※提出部数1部)

第1号様式 (家屋事前調査報告書)

事務所長	総括監督員	主任監督員	担当監督員

平成 年 月 日

事務所長

所在地
社名
現場代理人

印

(工事名)

地盤測定報告書

(添付資料)

- (1) 地盤測定位置図
- (2) 地盤測定表

(※提出部数1部)

第2号様式 (地盤測定報告書)

事務所長	総括監督員	主任監督員	担当監督員

平成 年 月 日

事務所長

所在地
社名
現場代理人

印

(工事名)

井戸等水位測定報告書

< 添付資料 >

- (1) 井戸等水位測定位置図
- (2) 井戸等水位測定表

(※提出部数1部)

第3号様式 (井戸等水位測定報告書)

事務所長	総括監督員	主任監督員	担当監督員

平成 年 月 日

事務所長

所在地
社名
現場代理人

印

被害状況報告書

この被害は、当社施工の次の〇〇〇〇工事と因果関係を有しているものと判断しますので、

貴市においてもその旨認定されるようお願いいたします。

工事名		発生日時	平成 年 月 日
被害物件名 及び構造概要			
所在地		事前調査番号	
被害者名	所有者		
住所	TEL	TEL	
被害状況 ※工事着工後発生した被害はもちろん着工前に損傷が拡大したのも併せて記載すること。			
応急措置			
原因等所見 ※他の工事、交通振動、自然沈下等、他の原因によるものがなかったか必ず記載すること。			
備考 ※事務所監督員の意見等を記載すること。			

(添付資料) 案内図、被害家屋一覧図、その他(地盤測定報告書、井戸等水位測定報告書)

(※提出部数 1 部)

第 4 号様式 (被害状況報告書)

損傷箇所確認書

工 事 件 名				
所有者又は使用者		住 所		
立 会 日 時		場 所		
立会者	先 方	当 方	現 場 代 理 人	

1. 損傷内容

- ◎ 合意事項を記入する。
- ◎ 損傷箇所は、確認図(平面図)に表示する。
- ◎ 確認図は、本書に添付して割印する。

2. 費用負担の方法

費用の負担は原則として金銭を以って行うものとする。

上記の内容について確認しました。

請負人 _____ 印

氏 名 _____ 印

平成 年 月 日

事務所長	総括監督員	主任監督員	担当監督員

平成 年 月 日

事務所長

所在地
社名
請負人

印

(工事名)

復旧工事施工計画書

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 工事施工期間
- 4 添付資料
 - (1) 復旧工事概要見積総括表図
 - (2) 案内図
 - (3) 被害家屋一覧図
 - (4) 復旧工事概略仕様書
 - (5) 復旧工事概算見積書
 - (6) 家屋現状調査平面図
 - (7) 写真説明表
 - (8) 被害箇所記録写真
 - (9) 委任状
(建設共同企業体の場合)
 - (10) その他関係資料
(施工関係、地質想定図、地下水位測定及び水質調査資料、その他)

(※提出部数1部)

第6号様式 (復旧工事施工計画書)

平成 年 月 日

_____ 事務所長

所在地

社名

現場代理人

印

損害物件修理報告書

工事の施行に伴って生じた軽微な損害物件については当社において
修理しましたので、次の資料を添えて報告します。

- 1 工事被害箇所修理案内図
- 2 損害物件修理調書

復旧工事仕様書

平成 年 月 日作成

	所在地		居住者氏名	
	所在地住所		所在地氏名	
工事名				
	復旧方法 ※主な復旧方法について記載すること。 ※詳細については内訳書により工種、数量等を表すこと。			

事務所長	総括監督員	主任監督員	担当監督員

平成 年 月 日

_____事務所長

所在地
社名
現場代理人

印

折衝報告書

工事件名				
被害者名		住所	TEL ()	
折衝日時		場所		
折衝者	先方	当方		
折衝内容				
所見等				

(※提出部数 1 部)

第 9 号様式 (折衝報告書)

平成 年 月 日

_____ 事務所長

所在地

社名

現場代理人

印

損害補償費の査定について（依頼）

貴社発注の次の〇〇〇工事を当社において施工したところ、家屋被害等の損害が発生しました。

この損害補償を行うため、復旧工事（概算）仕様書及び復旧工事（概算）見積書を別添のとおりに提出しますので、査定願います。

1 工事名

2 工期 平成 年 月 日～平成 年 月 日

3 被害者 ほか 名

4 被害状況

5 見積額

第三者損害に対する補償費負担等に関する協議書

発注者横浜市（以下「甲」という。）と請負人 ○○○○○（以下「乙」という。）とは、乙が施工した ○○○○○○ 工事に起因して発生した、横浜市○○区○○町○○丁目○○番地 ○○○○ の所有物件等（別紙「確認事項」のとおり）の被害に対する補償については、次により補償を実施し、それぞれ負担することを承諾するものとする。

1 協議事項

(1) 補償額は、別紙見積書のとおりとする。

総 額 ￥○○○○○. -

(2) 補償金の負担額及び負担割合は、次のとおりとする。

ア 甲 ￥○○○○○. - [○○%]

イ 乙 ￥○○○○○. - [○○%]

2 その他確認事項

(1) 第三者損害に対する補償は、乙が誠意をもってこれにあたり、迅速・適切に処理するものとする。

(2) 分割協議を要する負担割合については、次回以降の損害物件と併せて協議し、決定するものとする。

(3) 乙は、補償総額のうち甲の負担分については、関係書類を添えて甲に請求するものとする。

(4) この協議書につき、定めのない事項及び変更すべき特段の事由のあるときは、甲と乙とで別途協議するものとする。

この協議の成立を証するため、協議書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 横浜市中区港町1丁目1番地
横浜市
横浜市長 印

乙 (社名)
(住所)
(代表者氏名) 印

復旧工事施工承諾書

私は、横浜市環境創造局発注による
工事に伴う損害に対する復旧工事について、貴殿が別紙復旧工事仕様書のとおり施行する
ことを承諾します。

1 所在地

2 損害物件

平成 年 月 日

所有者（居住者）住所
氏名 又は 名称

印

(請負人)

様

横浜市長

様

復旧工事完了確認書

私は、さきに承諾した損害物件の復旧工事が完了したことを確認し、このことについては貴社及び横浜市に対して今後一切異議の申し立てをいたしません。

1 所在地

2 損害物件

3 工事完了日 平成 年 月 日

平成 年 月 日

所有者（居住者）住所
氏名又は名称

印

（請負人） 様

横浜市長 様

承 諾 書

金 円也

私は、横浜市環境創造局発注による
工事によって発生した物件の損害については、復旧工事並びに頭書の金額をもってす
べて解決することを承諾し、このことについては貴社及び横浜市に対して今後一切異
議の申し立てをいたしません。

1 所 在 地

2 損 害 物 件

平成 年 月 日

所有者（居住者）住所
氏 名 又 は 名 称

印

(請負人) 様

横浜市長 様

領 収 書

金 円也

正に頭書の金額を領収いたしました。

ただし、横浜市環境創造局発注による
工事によって生じた損害物件の補償金として。

平成 年 月 日

所有者（居住者）住所
氏名 又は 名称

印

(請負人) 様

事務所長	総括監督員	主任監督員	担当監督員

平成 年 月 日

事務所長

所在地
社名
請負人

印

損害補償実施届

次のとおり損害補償を実施いたしました。

請負人	
見積内容等 確認責任者	
電話	

1 対象工事内容

工事名	
工事場所	
契約金額	¥
工事施工期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

2 補償内容

対象物件		復旧工事	代替物	金額	計	備考
家屋	件数					
	金額					
井戸	件数					
	金額					
その他 (駐車場等)	件数					
	金額					
合計	件数					
	金額					

〈添付資料〉 損害補償実施総括表、復旧工事仕様書・見積書、復旧工事完了確認書、承諾書、
領収書（写し）、受領書（写し）